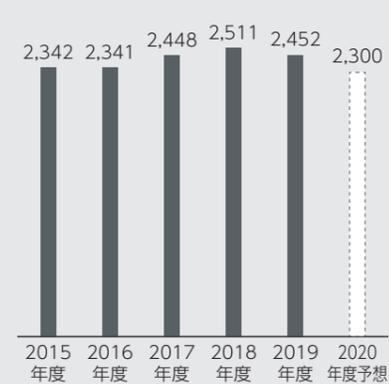


連結財務ハイライト

売上高(単位:億円)



営業利益と営業利益率



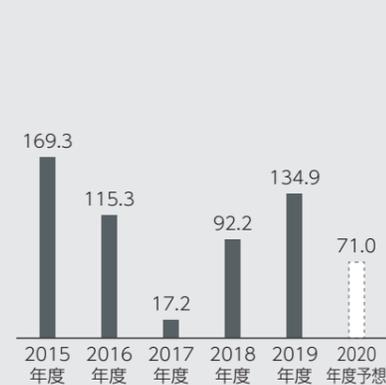
親会社株主に帰属する当期純利益



ROE/ROA*(単位:%) *ROA=経常利益/総資産



フリーキャッシュ・フロー(単位:億円)



自己資本比率*とDEレシオ(単位:%) *自己資本/総資産



	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
売上高	¥234,192	¥234,062	¥244,826	¥251,061	¥245,159
売上原価	175,474	176,812	190,170	200,756	193,491
販売費及び一般管理費	35,103	35,719	35,664	36,126	35,539
営業利益	23,614	21,530	18,990	14,178	16,128
経常利益	24,560	22,627	20,153	15,799	16,947
親会社株主に帰属する当期純利益	16,110	16,210	14,659	7,799	10,922
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,618	29,231	26,470	29,252	32,305
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,691	△17,700	△24,753	△20,032	△18,815
フリーキャッシュ・フロー	16,927	11,531	1,717	9,220	13,490
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,705	△16,123	△6,626	△15,755	△12,959
現金及び現金同等物の期末残高	31,378	26,672	22,072	15,270	15,799
会計年度末:					
純資産	¥177,247	¥195,869	¥204,157	¥194,138	¥198,699
総資産	325,710	336,790	339,958	324,755	321,108
1株当たりデータ(円): (注)					
純利益	¥39.43	¥39.93	¥36.12	¥199.15	¥283.21
配当金	8.0	10.0	11.0	110.0	120.0
株主資本	432.67	478.48	498.81	4,985.49	5,101.00

(注) 当社は、2018年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。2018年度の1株当たり純利益、株主資本は期首に併合が行われたと仮定して算定しています。配当金については併合後の基準です。

非財務情報ハイライト

	単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
経済	生産数量(セメント事業)							
	セメント生産数	t	10,469,512	10,519,284	10,915,079	10,757,727	10,549,830	
	クリンカ生産数	t	8,959,231	8,955,370	9,344,274	9,138,702	8,902,629	
	混合セメント	t	2,048,653	1,939,465	2,107,418	2,151,598	2,336,717	
環境	CO ₂ 排出量	t	8,111,366	8,145,037	8,425,725	8,335,864	8,124,962	
	【内訳】エネルギー起源	t	2,951,730	2,855,007	2,970,025	2,933,586	2,832,907	
	非エネルギー起源	t	5,159,636	5,290,030	5,455,700	5,402,278	5,292,055	
	NOx(窒素酸化物)排出量	t	15,077	15,661	14,040	13,873	12,809	
	SOx(硫黄酸化物)排出量	t	1,481	1,572	1,525	1,120	1,111	
	ばいじん排出量	t	145	197	164	191	130	
	ダイオキシン類排出量	g-TEQ	0.20	0.16	0.21	0.27	0.31	
	セメント製造に関わる総エネルギー消費量(省エネ法 定期報告書ベース)	PJ	32,458	30,968	32,498	32,265	31,157	
	熱エネルギー代替率 *石炭(化石エネルギー)代替率	%	27	29	27	29	28	
	自家発電比率 *1	%	80	80	80	79	78	
	廃熱発電比率	%	8	8	8	7	7	
	バイオマス発電比率	%	13	14	15	16	15	
	資源リサイクル(セメント事業)	廃棄物・副産物 受入数量 *2	千t	5,405	5,434	5,644	5,538	5,479
		原単位	kg/tcem	516	517	517	515	519
		廃プラスチック受入数量(リサイクル+有価品)	千t	44	51	49	48	56
木質チップ受入数量(リサイクル+有価品)		千t	471	464	462	451	417	
一般焼却灰受入数量		千t	29	35	46	62	63	
災害廃棄物受入数量		千t	1	15	11	3	44	
生物多様性の保護	鉱山緑化面積	m ²	53,015	67,630	16,497	24,943	16,652	
社会	従業員数(連結)	人	2,915	2,973	2,987	2,974	3,005	
	(単体)	人	1,161	1,170	1,182	1,186	1,196	
	従業員女性比率	%	10.4	10.4	10.4	10.5	10.9	
	管理職数	人	456	446	441	432	435	
	管理職 女性数	人	8	7	7	8	9	
	管理職 女性比率	%	1.8	1.6	1.6	1.9	2.1	
	平均勤続年数 男性	年	18.3	18.4	18.6	18.8	19.0	
	女性	年	17.3	17.5	17.5	17.5	16.8	
	年齢別人数 30歳未満	人	223	227	222	222	231	
	30-39歳	人	240	257	267	270	265	
	40-49歳	人	461	437	402	373	343	
	50-59歳	人	231	244	284	316	350	
	60歳以上	人	6	5	7	5	7	
	入社3年以内の離職率	%	7.7	4.0	18.9	11.9	22.2	
	自己都合退職率	%	1.8	1.4	1.0	2.0	1.5	
働き方(単体)	労働時間(所定労働時間1,860)	時間/年	1,886	1,882	1,878	1,868	1,861	
	有給休暇取得日数 *3	日/年	14.4	13.9	14.7	15.2	15.7	
	介護休業取得者数	人	1	0	0	0	0	
	障がい者雇用率	%	2.19	2.18	2.03	1.97	1.97	
	育児休業取得者数 男性	人	0	1	0	2	4	
	女性	人	6	10	6	9	12	
	育児休業復職率	%	100	100	100	100	100	
教育・研修日数(本社主催)	日数	46	41	41	41	41		
安全衛生	死亡災害件数	件	1	0	0	0	0	
	災害発生件数(休業+不休) *4	件	15	13	18	15	20	
	メンタルヘルス休職者数(単体)	人	4	3	2	1	2	

*1 廃熱発電比率、バイオマス発電比率は自家発電比率の内数
*2 廃プラスチック受入数量、木質チップ受入数量、一般焼却灰受入数量、災害廃棄物受入数量は廃棄物・副産物受入数量の内数
*3 有給休暇取得日数は労働組合員平均
*4 死亡災害件数、災害発生件数(休業+不休)は暦年での集計

財務レビュー

○売上高

当期におけるわが国経済は、通商問題の動向が世界経済に与える影響等による景気下振れ懸念があったものの、雇用・所得環境の改善や政府の経済対策等の効果を背景に緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、期末に至り、新型コロナウイルス感染症の影響により、足下で大幅に下押しされ、厳しい状況となりました。セメント業界におきましては、天候不順や技能労働者不足等の影響に加え、民間住宅投資が減少したことなどもあり、官公需、民需ともに減少したことから、セメント国内需要は、前期を3.8%下回る40,970千トンとなりました。一方、輸出は、前期を1.6%上回りました。この結果、輸出分を含めた国内メーカーの総販売数量は、前期を2.6%下回る51,480千トンとなりました。

このような情勢の中で、当社グループは、当期を最終年度とする「2017-19年度 中期経営計画」に基づき、セメント関連事業においては、「海外セメント戦略」・「周辺市場での拡大」・「事業基盤の強化」、高機能品事業においては、「主力製品の増産対応」・「新規事業・新製品の開発」に係る諸施策に取り組んでまいりました。

以上の結果、当期の売上高は、セメント事業等で減収となったことから、245,159百万円と前期実績を2.4%下回りました。

○損益

損益につきましては、セメント事業、建材事業、光電子事業等で増益となったことから、経常利益は、16,947百万円と前期に比べ1,147百万円の増益となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に固定資産の減損損失を特別損失に計上したこともあり、10,922百万円と前期に比べ3,123百万円の増益となりました。

○財政状態

当期末の総資産は321,108百万円となり、前期末に比べて3,647百万円の減少となりました。これは、受取手形及び売掛金の減少と投資有価証券の減少等によるものです。

当期末の負債は122,408百万円となり、前期末に比べて8,208百万円の減少となりました。これは、1年内償還予定の社債の減少等によるものです。

当期末の純資産は198,699百万円となり、前期末に比べて4,561百万円の増加となりました。これは、利益剰余金の増加等によるものです。

○キャッシュ・フロー

当期の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によって32,305百万円増加し、また、投資活動によって18,815百万円減少し、財務活動によって12,959百万円減少したこと等により、前期末に比べて529百万円の増加となりました。その結果、当期末の資金残高は15,799百万円（前期比3.5%増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、32,305百万円（前期比10.4%の収入増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益15,503百万円、減価償却費18,283百万円をはじめとする内部留保等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は、18,815百万円（前期比6.1%の支出減少）となりました。これは、固定資産の取得による支出18,433百万円があったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は、12,959百万円（前期比17.7%の支出減少）となりました。これは、長期借入金の返済による支出10,270百万円があったこと等によるものです。

○2021年3月期の見通し

2021年3月期（2020年度）の通期の業績予想につきましては、売上高230,000百万円（前期比6.2%減）、経常利益15,500百万円（前期比8.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益10,000百万円（前期比8.4%減）を見込んでいます。

○配当政策

当社は、株主各位に対する利益配分を、基本的には、収益に対応して決定する重要事項と認識しております。この収益を将来にわたって確保するためには、装置産業であるセメント製造業として、不断の設備の改善、更新の投資が必要であり、このための内部留保の拡充も不可欠のことと考えています。

以上の観点から利益配分に関しては、安定的・継続的な配当を、1株当たり年間100円を基本に、経営全般にわたる諸要素を総合的に判断して決定してまいります。

2020年3月期の配当につきましては、中間期末は60円を実施しました。期末については、1株当たり60円としました。

2021年3月期の配当につきましては、中間配当は1株当たり60円、期末については、1株当たり60円を予想しています。

○事業等のリスク

セメント国内需要の減少リスク

当社グループの基幹事業であるセメントの国内需要は、わが国の公共投資や民間設備投資等の動向に強く影響を受けています。そのため、国内の公共投資や民間設備投資が予測を上回る急激なスピードで減少した場合、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。しかしながら、セメントは社会資本を整備する上で欠かすことのできないものであり、中長期的には一定規模以上の需要は安定的に確保されることが予想されます。また、当社グループは当面の国内需要の減少を見据え、過年度においてセメント工場閉鎖による生産体制の見直しを行うとともにさまざまなコスト削減や販売価格の改善にも取り組んでいます。

原材料の価格高騰リスク

当社グループの主力製品であるセメントの製造には、石灰石、粘土、石炭等さまざまな原材料を使用しています。そのため、それら原材料の価格高騰はセメント製造コストの増加を招き、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。しかしながら、セメント製造の石灰石は長期にわたって当社グループの自社鉱山より安定して供給することができる体制が整っています。一方、セメント製造の石炭は、今後の情勢次第では高騰する可能性があります。当社グループは石炭の調達価格上昇によるコスト増加分は販売価格への転嫁に努め、業績への影響の軽減を図っています。

債権回収リスク

当社グループは、主力製品である各種セメントや生コンクリートについては建設業等の大口顧客やそれら建設業等の大口顧客を取引先とする販売店との取引を行っています。それら取引先等の業績が急激に悪化し、当社グループの債権について貸倒れによる損失が発生した場合、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。そのため、当社グループは「SS（セメント・サービス・ステーション）渡し」による売掛債権圧縮や取引先に対する流動性担保の確保等を推進し与信管理を強化しています。

工場操業に伴うリスク

セメント産業は装置産業であり、当社グループのセメント工場は大型設備を有しています。そのため、重大故障、

火災、事故、自然災害、停電その他の予期せぬ事態により、工場操業に支障を来す事態が発生した場合、復旧するための時間やコストを浪費することになり、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。しかしながら、当社グループは全ての工場において定期的な設備点検や災害防止パトロールを行い、生産計画に基づいた安定操業を図るべく万全の配慮を払っており、想定されるリスクが発生する可能性は低いものと考えています。また、当社グループは全国6拠点（当社4工場、関係会社2工場）にセメント工場を有しており、仮にどこか1つの工場で操業に支障を来す事態が発生した場合でも、セメント工場間の操業振替や業務提携先からの仕入等により取引先に対するセメント供給は安定して行うことが可能です。

感染症の流行に伴うリスク

ウイルス等の感染症の流行により、当社グループの国内外事業所及び製造拠点等での活動に関する規制等を受けた場合、製造の中断、営業・物流・調達機能の停滞等が発生し業績に影響を与える可能性があります。さらに、国内外での経済・生産活動が停滞した場合には、出荷先の状況により生産縮小、停止、在庫調整により出荷の減少が見込まれ、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、感染症の発生時には、従業員をはじめとする当社グループの業務に従事する方々の安全確保を第一に考え、原則自宅勤務への移行等の対応を実施しています。

環境規制等に伴うリスク

当社グループは、業界最高レベルの資源・エネルギー効率でセメントを生産し、中長期的なCO₂排出量削減の観点から長年培った技術の海外への移転・普及にも積極的に取り組んでいます。今後、CO₂の排出や化石燃料の利用に対する新たな規制等が導入された場合には、セメント事業を中心に当社グループの事業活動が制約を受けたり、費用が増加したりする可能性があります。

「2020-22年度中期経営計画」では、CO₂排出削減への取り組みとして、新たに部門横断の対策委員会を立ち上げ、中長期的な削減目標・具体策の検討を行います。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,333	15,863
受取手形及び売掛金	50,061	48,359
商品及び製品	7,076	7,067
仕掛品	1,945	1,433
原材料及び貯蔵品	13,542	12,876
短期貸付金	554	547
その他	2,187	1,740
貸倒引当金	△12	△1
流動資産合計	90,687	87,885
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	169,259	173,057
減価償却累計額	△119,919	△122,620
建物及び構築物(純額)	49,339	50,437
機械装置及び運搬具	438,347	446,055
減価償却累計額	△382,522	△389,326
機械装置及び運搬具(純額)	55,824	56,728
土地	37,123	37,180
建設仮勘定	7,812	4,339
その他	35,158	37,529
減価償却累計額	△19,256	△19,808
その他(純額)	15,902	17,721
有形固定資産合計	166,002	166,407
無形固定資産	2,724	3,017
投資その他の資産		
投資有価証券	55,592	54,089
長期貸付金	2,801	2,774
繰延税金資産	1,199	1,216
退職給付に係る資産	419	382
その他	5,459	5,455
貸倒引当金	△131	△120
投資その他の資産合計	65,339	63,797
固定資産合計	234,067	233,222
資産合計	324,755	321,108

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,051	27,593
短期借入金	22,197	21,354
1年内返済予定の長期借入金	10,252	5,470
1年内償還予定の社債	5,000	—
未払法人税等	2,018	2,736
賞与引当金	2,381	2,438
その他	10,730	10,848
流動負債合計	81,631	70,441
固定負債		
社債	5,000	10,000
長期借入金	18,613	15,783
繰延税金負債	11,250	10,525
役員退職慰労引当金	146	147
PCB廃棄物処理費用引当金	163	107
退職給付に係る負債	2,207	2,176
資産除去債務	1,046	1,041
その他	10,558	12,184
固定負債合計	48,985	51,966
負債合計	130,617	122,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,654	41,654
資本剰余金	24,558	24,558
利益剰余金	110,612	117,100
自己株式	△10,795	△10,819
株主資本合計	166,029	172,493
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,164	24,517
為替換算調整勘定	452	504
退職給付に係る調整累計額	△349	△791
その他の包括利益累計額合計	26,266	24,231
非支配株主持分	1,841	1,975
純資産合計	194,138	198,699
負債純資産合計	324,755	321,108

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月 1 日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1 日 至 2020年3月31日)
売上高	251,061	245,159
売上原価	200,756	193,491
売上総利益	50,305	51,667
販売費及び一般管理費	36,126	35,539
営業利益	14,178	16,128
営業外収益		
受取利息	65	81
受取配当金	1,731	1,606
為替差益	154	-
持分法による投資利益	408	268
受取賃貸料	140	135
その他	825	517
営業外収益合計	3,325	2,608
営業外費用		
支払利息	752	706
為替差損	-	149
その他	951	933
営業外費用合計	1,704	1,789
経常利益	15,799	16,947
特別利益		
固定資産売却益	135	144
投資有価証券売却益	288	6
特別利益合計	424	150
特別損失		
固定資産除却損	1,706	1,288
固定資産売却損	214	33
投資有価証券評価損	-	4
減損損失	2,292	268
特別損失合計	4,213	1,594
税金等調整前当期純利益	12,010	15,503
法人税、住民税及び事業税	4,016	4,243
法人税等調整額	85	197
法人税等合計	4,101	4,440
当期純利益	7,908	11,062
非支配株主に帰属する当期純利益	109	139
親会社株主に帰属する当期純利益	7,799	10,922

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月 1 日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1 日 至 2020年3月31日)
当期純利益	7,908	11,062
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,419	△1,644
為替換算調整勘定	△275	52
退職給付に係る調整額	△163	△441
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△1
その他の包括利益合計	△2,859	△2,035
包括利益	5,049	9,027
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,939	8,887
非支配株主に係る包括利益	109	139

連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	41,654	29,284	107,228	△4,871	173,295
当期変動額					
剰余金の配当			△4,353		△4,353
親会社株主に帰属する当期純利益			7,799		7,799
自己株式の取得				△10,652	△10,652
自己株式の処分		△0		2	2
自己株式の消却		△4,725		4,725	—
持分法の適用範囲の変動			△60		△60
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△4,725	3,384	△5,924	△7,265
当期末残高	41,654	24,558	110,612	△10,795	166,029

(単位:百万円)

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	非支配 株主持分	
当期首残高	28,584	727	△186	29,126	1,736	204,157
当期変動額						
剰余金の配当						△4,353
親会社株主に帰属する当期純利益						7,799
自己株式の取得						△10,652
自己株式の処分						2
自己株式の消却						—
持分法の適用範囲の変動						△60
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,420	△275	△163	△2,859	105	△2,753
当期変動額合計	△2,420	△275	△163	△2,859	105	△10,019
当期末残高	26,164	452	△349	26,266	1,841	194,138

(単位:百万円)

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	41,654	24,558	110,612	△10,795	166,029
当期変動額					
剰余金の配当			△4,435		△4,435
親会社株主に帰属する当期純利益			10,922		10,922
自己株式の取得				△24	△24
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式の消却					
持分法の適用範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△0	6,487	△24	6,463
当期末残高	41,654	24,558	117,100	△10,819	172,493

(単位:百万円)

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	非支配 株主持分	
当期首残高	26,164	452	△349	26,266	1,841	194,138
当期変動額						
剰余金の配当						△4,435
親会社株主に帰属する当期純利益						10,922
自己株式の取得						△24
自己株式の処分						0
自己株式の消却						—
持分法の適用範囲の変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,646	52	△441	△2,035	133	△1,901
当期変動額合計	△1,646	52	△441	△2,035	133	4,561
当期末残高	24,517	504	△791	24,231	1,975	198,699

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,010	15,503
減価償却費	18,546	18,283
減損損失	2,292	268
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△867	△634
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△14	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△23	△18
受取利息及び受取配当金	△1,796	△1,687
支払利息	752	706
為替差損益 (△は益)	8	76
持分法による投資損益 (△は益)	△408	△268
固定資産売却益	△135	△144
固定資産売却損	214	33
固定資産除却損	687	360
投資有価証券売却損益 (△は益)	△288	△6
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	4
売上債権の増減額 (△は増加)	2,524	1,690
たな卸資産の増減額 (△は増加)	157	1,173
仕入債務の増減額 (△は減少)	△514	△1,431
その他	△313	892
小計	32,830	34,802
利息及び配当金の受取額	1,791	1,714
利息の支払額	△750	△730
法人税等の支払額	△4,619	△3,480
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,252	32,305
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△20,563	△18,433
固定資産の売却による収入	509	297
投資有価証券の取得による支出	△4	△653
投資有価証券の売却による収入	330	14
貸付けによる支出	△563	△543
貸付金の回収による収入	199	570
その他	58	△67
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,032	△18,815
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	873	△840
長期借入れによる収入	5,426	2,680
長期借入金の返済による支出	△7,005	△10,270
社債の発行による収入	—	5,000
社債の償還による支出	—	△5,000
自己株式の売却による収入	2	0
自己株式の取得による支出	△10,652	△24
配当金の支払額	△4,353	△4,435
非支配株主への配当金の支払額	△4	△5
その他	△42	△62
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,755	△12,959
現金及び現金同等物に係る換算差額	△265	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,801	529
現金及び現金同等物の期首残高	22,072	15,270
現金及び現金同等物の期末残高	15,270	15,799